|  |
| --- |
| 指定要件等チェック表（第１表） |
| 法　人　名 |  | 実績判定期間 | 　年　月　日～　年　月　日 |
| 実績判定期間において実施した特定非営利活動について、次の基準に該当していること。ア　地域の課題の解決に資するものであること。イ　特定非営利活動を行う地域において、当該特定非営利活動法人の定款に記載された目的に適合した特定非営利活動に係る事業の活動の実績があり、その継続が見込まれること。ウ　当該特定非営利活動法人以外の者から支持されている実績があること。 |
| **ア　地域の課題の解決に資するものであること。**１．法人の活動が地域の解決に資するものであることについて、具体的に説明するとともに、そのことが分かる資料を添付してください。 |
| **ア　地域の課題の解決に資するものであること。**２．国または地方公共団体との協働実績がある場合は、それぞれ実施した事業ごとにその内容を具体的に説明してください。・　協働の相手方となる国または地方公共団体・　実施期間　・　協働を行った事業内容およびその成果・　協働を実施する上で担った役割(事業費の負担がある場合は、その割合に関する資料を添付してください。)**イ　特定非営利活動を行う地域において、当該特定非営利活動法人の定款に記載された目的に適合した特定非営利活動に係る事業の活動の実績があり、その継続が見込まれること。**１．定款に記載された目的に適合した特定非営利活動に係る事業の活動実績について、具体的に説明してください。２．継続的な事業の実施が見込まれることについて、次の（１）～（３）により記載してください。（１）申出の日を含む事業年度以降５年間の収支計画書および人員体制について・　申出の日を含む事業年度以降５年間の収支計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 申出の日を含む事業年度以降５年間に一部の事業等について変更が生じることで、収支の変動が見込まれる。 | はい　・　いいえ |
| ［はいの場合］※　具体的にその内容および金額を記載してください。 |

※　申出の日を含む事業年度の事業計画書および活動予算書（事業別）を作成している場合は、添付してください。・　申出の日を含む事業年度以降５年間の人員体制

|  |  |
| --- | --- |
| ［現行の人員体制］　役員数　　　理　事　　　　名　　　　　　　監　事　　　　名　職員数　　　常　勤　　　　名　　　　　　　非常勤　　　　名　その他（　　　　）　　　　名 | ※　申出の日を含む事業年度以降５年間に現行の人員体制に変動が見込まれる場合は、その理由および変更後の人員体制を記載してください。 |

　※　組織図を作成している場合は、添付してください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （２）会費収入について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象となる各事業年度 | ① | ② |
| 平成 年 月 日から | 平成 年 月 日から |
| 平成 年 月 日まで | 平成 年 月 日まで |
| 会費収入 | 円　 | 円　 |
| 社員（正会員）数 | 人　 | 人　 |
| 上記社員（正会員）数のうち、役員等の人数 | 人　 | 人　 |
| 社員（正会員）以外の会員（会費を取っているものに限る。）の人数 | 人　 | 人　 |

（３）借入金について

|  |  |
| --- | --- |
| 借入金の額（予定を含む。） | 円 |
| 借入れの目的および返済計画 |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **ウ　当該特定非営利活動法人以外の者から支持されている実績があること。**１．ボランティアの人数、寄附者の数・受入寄附金の総額を記載してください。（１）ボランティアの人数（延べ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象となる各事業年度 | ① | ② |
| 平成 年 月 日から | 平成 年 月 日から |
| 平成 年 月 日まで | 平成 年 月 日まで |
| 実施事業に係るボランティアの人数（延べ） | 人　 | 人　 |
| 上記ボランティアのうち、社員（正会員）を兼ねている者の人数（延べ） | 人　 | 人　 |
| 上記ボランティアのうち、役員を兼ねている者の人数（延べ） | 人　 | 人　 |

（２）寄附者の数・受入寄附金の総額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象となる各事業年度 | ① | ② |
| 平成 年 月 日から | 平成 年 月 日から |
| 平成 年 月 日まで | 平成 年 月 日まで |
| 寄附者の数 | 人　 | 人　 |
| 上記寄附者のうち、役員の人数 | 人　 | 人　 |
| 受入寄附金の総額 | 円　 | 円　 |

２．多様な主体との協働を定期的に行っている場合は、それぞれ実施した事業ごとにその内容を具体的に説明してください。・　協働の相手方となる団体等・　実施期間・　協働を行った事業内容およびその成果・　協働を実施する上で担った役割(事業費の負担がある場合は、その割合に関する資料を添付してください。)３．上記の１および２以外で、貴法人以外の者から支持されている実績があれば、その内容を具体的に説明するとともにそのことが分かる資料を添付してください。 |